



# 平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03-5860-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	3,327	10.6	744	35.2	763	30.8	456	36.9
24年8月期第1四半期	3,009	2.8	550	△11.4	583	△11.2	333	1.3

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 482百万円(70.8%) 24年8月期第1四半期 282百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	16 53	16 53
24年8月期第1四半期	12 08	12 08

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	14,872	10,280	68.9
24年8月期	15,195	10,149	66.6

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 10,246百万円 24年8月期 10,117百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	12 00	—	13 00	25 00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	13 00	—	14 00	27 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,898	9.9	1,967	2.5	2,004	0.1	1,191	6.1	43 17
通期	15,938	10.0	3,846	8.6	3,893	4.5	2,323	18.0	84 23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期1Q	27,798,500株	24年8月期	27,788,500株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	200,127株	24年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年8月期1Q	27,588,483株	24年8月期1Q	27,584,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	10
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需の回復が見られたものの、欧州債務危機に伴う海外景気の減速と円高ドル安の影響は大きく、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化による学齢人口の減少や日本経済の長引く不況の影響により、厳しい状況下にあります。学習塾各社は、生き残りを賭けて、学童保育や幼児教育等の事業化による低年齢層のニーズ獲得やICT(情報通信技術)を活用した映像配信授業等、様々な分野への参入を図りシェア拡大を目指しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

- (i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築
- (ii) 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動
- (iii) 社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」のスタート
- (v) 「明光式! 自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、並びに生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、引き続き「明光義塾統一テスト」による成績管理・データ分析による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローの実施や、「明光式! 自立学習」のレベルの高い実践を行うための各種ツールの整備や研修等を実施してまいりました。また、教育サービスの進化に対応するため、ICTを活用した新たな映像授業の提供を検討してまいりました。

プロモーション活動につきましては、「明光式! 自立学習」の優位性を生徒・保護者の視点から分かりやすく訴求するための各種コンテンツの制作とメッセージの発信や、ラジオCM等を活用した広域的な生徒募集活動を実施してまいりました。

新規事業につきましては、小学校における英語教育必修化に対応するため、他社との差別化を明確に図った未来キッズクラブ(アブラカドゥドルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム)の基盤作りを引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,327百万円(前年同期比10.6%増)、利益面につきましては、営業利益744百万円(同35.2%増)、経常利益763百万円(同30.8%増)、四半期純利益456百万円(同36.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、エリアごとの合同講師研修・講師ミーティングの実施による指導力の強化や、生徒が安心して学習できる環境の更なる整備に努めてまいりました。これらにより、直営教室の平均生徒数は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

なお、直営9教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,393百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は195百万円(同160.9%増)となりました。教室数は205教室、在籍生徒数は16,490名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、期別講習・テスト対策の受講促進、エリア・教室ごとの特性を考慮した生徒募集活動を実施してまいりました。また、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、スーパーバイザーに対するスキルアップ研修による指導体制の強化を実施するとともに、ホスピタリティマインドに満ちた教室運営を行ってまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保や、効率的な開設促進と地方における開設に努めてまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、直営教室の譲受けを含め、前連結会計年度末と比較して14教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,560百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は865百万円(同3.5%増)、教室数は1,875教室、在籍生徒数は129,550名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針とカリキュラムの見直し及び体系化を実施し、生徒全員の医系大学合格を目指す基盤作りに努めてまいりました。

平成24年度春の新規入学者につきましては、医学部受験市場への新規参入による競争激化、家計部門における所得環境の悪化等が逆風となり厳しい結果となりました。今後におきましては、きめ細かいプロモーション活動により当学院の強みを訴求するとともに、通年募集の強化等、収益性の向上を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)、教室数は5教室、在籍生徒数は129名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的な情報収集・調査を推進し、当第1四半期連結累計期間に当社直営スクールとして2スクールを新規開校しております。

また、創設10年間に亘り蓄積した「個」の技術を伸ばす方法論を「明光メソッド」として体系化するとともに、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心としたスキルアップ研修等を実施し、コーチングの強化を図ってまいりました。

これらの結果、サッカースクール事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円、営業損失は0.8百万円、スクール数は9スクール(内フランチャイズ1)、在籍スクール生は763名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社と株式会社早稲田アカデミーが蓄積してきたノウハウを活かし、クオリティの高い運営体制及び教育サービスの提供とフランチャイズ展開を加速できる事業体制の構築に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校(埼玉県志木市、さいたま市大宮区)、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては2校(東京都千代田区、杉並区)及びフランチャイズ校として8校の体制で営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ123名及び92名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の「石神井公園教室(東京都練馬区)」の生徒数は67名となっております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の生徒数は112名と好調に推移しております。

また、平成24年4月2日、神奈川県横浜市の横浜市営地下鉄「センター北」駅「ショッピングタウンあいたい」に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」を新規開設しております。

「未来キッズクラブ」事業につきましては、各スタジオの収益モデルの検証やフランチャイズ展開に向けた体制整備、多様なスタジオ展開モデルの開発を研究し、早期に収益化を実現すべく事業活動を展開してまいります。

連結子会社である株式会社ユードックにつきましては、主軸の進学模擬試験と学習塾採択教材の販売において、大手塾中心に新規獲得を目指してまいりました。兵庫進学模試公開テストの受験者数につきましては、前期比15.0%増と好調に推移いたしました。もう一つの柱として成長してきた学内予備校につきましては、新たなサービスの提案を行い、質的な内部充実と顧客満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移いたしました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次  会 計 期 間	平成24年8月期第1四半期		平成25年8月期第1四半期	
	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	218	+ 8	205	△ 13
明光義塾フランチャイズ教室数	1,808	+ 99	1,875	+ 67
明光義塾教室数合計	2,026	+ 107	2,080	+ 54
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,098	+ 1,035	16,490	+ 392
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	130,030	+ 4,170	129,550	△ 480
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	146,128	+ 5,205	146,040	△ 88
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,372	+ 31	1,393	+ 20
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,464	+ 41	1,560	+ 96
予備校事業売上高 (百万円)	123	△ 19	126	+ 3
その他の事業売上高 (百万円)	48	+ 26	246	+ 197
売上高合計 (百万円)	3,009	+ 81	3,327	+ 317
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,372	+ 31	1,393	+ 20
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,181	+ 487	10,186	+ 4
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	11,554	+ 519	11,579	+ 25

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して218百万円減少(2.8%減)し7,672百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円増加した一方、現金及び預金が349百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して103百万円減少(1.4%減)し7,200百万円となりました。これは主に、投資有価証券が137百万円増加した一方、長期預金が194百万円減少したことによりです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して443百万円減少(16.3%減)し2,270百万円となりました。これは主に、賞与引当金が140百万円増加した一方、未払法人税等及び前受金がそれぞれ589百万円及び76百万円減少したことによりです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少(0.4%減)し2,321百万円となりました。これは主に、資産除去債務が3百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して130百万円増加(1.3%増)し10,280百万円となりました。これは主に、利益剰余金が97百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい環境下ではありますが概ね計画どおり順調に推移いたしました。

したがって、平成24年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	5,581,777
売掛金	967,848	1,003,942
有価証券	499,916	599,933
商品	113,328	106,727
貯蔵品	18,456	19,140
前渡金	19,421	18,232
前払費用	124,164	120,785
繰延税金資産	225,713	237,559
その他	60,473	58,232
貸倒引当金	△69,490	△74,262
流動資産合計	7,890,906	7,672,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	748,885
減価償却累計額	△339,757	△342,435
建物及び構築物（純額）	412,914	406,449
工具、器具及び備品	202,931	204,090
減価償却累計額	△155,410	△157,983
工具、器具及び備品（純額）	47,520	46,106
土地	257,986	257,986
有形固定資産合計	718,421	710,542
無形固定資産		
のれん	100,809	95,769
ソフトウェア	192,969	194,596
電話加入権	20,109	19,454
無形固定資産合計	313,889	309,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,709	3,946,412
長期貸付金	205,236	205,926
長期前払費用	83,865	81,339
繰延税金資産	303,992	282,578
敷金及び保証金	529,170	522,573
投資不動産	965,822	965,822
減価償却累計額	△155,336	△161,871
投資不動産（純額）	810,485	803,950
長期預金	464,000	270,000
その他	66,686	67,326
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	6,271,846	6,179,809
固定資産合計	7,304,157	7,200,172
資産合計	15,195,063	14,872,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,448	178,977
1年内返済予定の長期借入金	207,063	207,753
未払金	49,730	47,835
未払費用	511,830	435,598
未払法人税等	906,166	317,054
未払消費税等	85,935	99,209
前受金	310,416	233,890
預り金	151,908	258,428
賞与引当金	309,233	450,073
その他	16,185	41,383
流動負債合計	2,713,918	2,270,202
固定負債		
長期借入金	1,695,212	1,691,519
退職給付引当金	14,187	15,711
従業員長期未払金	190,500	187,021
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	30,674
資産除去債務	164,111	160,319
長期預り保証金	68,935	68,935
その他	6,239	5,692
固定負債合計	2,331,586	2,321,524
負債合計	5,045,504	4,591,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	966,600	970,515
資本剰余金	909,591	913,506
利益剰余金	8,496,240	8,593,735
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	10,228,819	10,334,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99,021	△76,646
為替換算調整勘定	△12,664	△11,458
その他の包括利益累計額合計	△111,685	△88,104
新株予約権	1,805	984
少数株主持分	30,618	33,488
純資産合計	10,149,559	10,280,514
負債純資産合計	15,195,063	14,872,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,009,289	3,327,217
売上原価	1,889,203	2,041,702
売上総利益	1,120,085	1,285,515
販売費及び一般管理費	569,567	541,056
営業利益	550,518	744,458
営業外収益		
受取利息	11,572	9,426
受取配当金	1,674	5,248
投資有価証券評価損戻入益	1,260	16,710
受取賃貸料	23,330	20,976
その他	6,278	4,265
営業外収益合計	44,115	56,627
営業外費用		
支払利息	3,012	4,506
持分法による投資損失	713	23,998
賃貸費用	6,370	8,702
その他	1,203	664
営業外費用合計	11,299	37,872
経常利益	583,334	763,213
税金等調整前四半期純利益	583,334	763,213
法人税、住民税及び事業税	280,104	307,023
法人税等調整額	△29,962	△2,796
法人税等合計	250,142	304,226
少数株主損益調整前四半期純利益	333,191	458,987
少数株主利益	—	2,843
四半期純利益	333,191	456,143

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,191	458,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,775	22,400
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,873	1,206
その他の包括利益合計	△50,648	23,606
四半期包括利益	282,543	482,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,543	479,724
少数株主に係る四半期包括利益	—	2,869

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	35,922千円	38,017千円
のれんの償却額	18,638千円	5,040千円

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,372,418	1,464,515	123,583	2,960,517	48,771	3,009,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182	—	182	—	182
計	1,372,418	1,464,698	123,583	2,960,700	48,771	3,009,472
セグメント利益又は損失(△)	74,979	836,805	△ 5,159	906,625	△ 30,895	875,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードル事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	906,625
「その他」区分の利益	△ 30,895
のれんの償却額	△ 18,638
固定資産の調整額	463
全社費用(注)	△ 307,037
四半期連結損益計算書の営業利益	550,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	246,083	3,327,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	13,940	13,940
計	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	260,023	3,341,158
セグメント利益又は損失(△)	195,632	865,973	△ 8,421	1,053,183	△ 31,933	1,021,250

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードル事業、明光アルク英語スタジオ事業、未来キッズクラブ事業及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,053,183
「その他」区分の利益	△ 31,933
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	686
全社費用(注)	△ 272,437
四半期連結損益計算書の営業利益	744,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。